

令和7年度 災害時の要配慮者支援人材育成事業

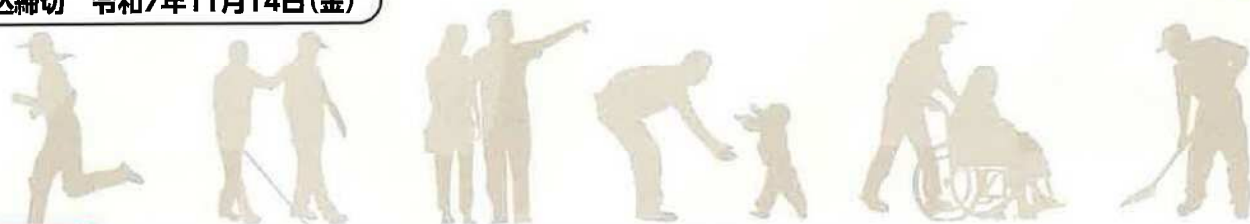
防災・減災オンライン講座

配信期間 令和7年12月1日(月)～令和8年1月31日(土)

災害時における要配慮者支援のための人材育成、平時の防災活動や支援体制づくり、減災活動推進等を目的として、過去の災害時支援活動を事例とした防災・減災講座を開催いたします。オンラインによるビデオ受講で、ご自宅などから好きなタイミングで受講いただけます。

受講無料
字幕付き

申込締切 令和7年11月14日(金)



講座 1

災害時要配慮者支援養成講座 災害時における要配慮者の支援の方策

この講座では、災害時の要配慮者の支援活動について、過去の実例から、要配慮者に必要な合理的配慮のポイント、災害シミュレーションの重要性、及び災害時に備えた要配慮者支援の課題・方策などについて学びます。

講師：八幡 隆司 氏 (特定非営利活動法人ゆめ風基金 理事・事務局長)

水谷 真 氏 (社会福祉法人AJU自立の家 わだちコンピュータハウス前所長)

内容

- 能登半島地震をはじめ過去の災害とその特徴
- 業務継続計画と個別避難計画の課題
- 過去の災害支援活動から得られたアドバイス・事例紹介
- 防災・減災の取り組み事例紹介

講座 2

災害時視聴覚障害者支援養成講座 視聴覚障害者支援の方策

この講座では、視聴覚障害者支援について基礎から学ぶとともに、被災者の体験実例をもとに、課題やニーズ、日常時からの自助・共助・公助の重要性について学びます。

講師：山根 昭治 氏 (一般財団法人全日本ろうあ連盟 理事・聴覚障害者災害救援中央本部事務局長)

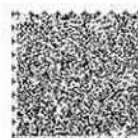
原田 敦史 氏 (堺市立健康福祉プラザ 視覚・聴覚障害者センター 点字図書館 館長)

内容

- 視聴覚障害者への支援活動における配慮事項
- 過去の災害支援活動から得られたアドバイス・事例紹介
- 能登半島地震での被災者体験
- 自助・共助・公助の重要性

対象者

災害時要配慮者の支援ボランティアリーダー、視覚障害者・聴覚障害者に配慮した災害時支援リーダー、避難所・福祉避難所指定施設の職員・関係者、地方自治体の防災・福祉関連部局の方、要配慮者の防災・減災活動を行なう意志のある方、防災・減災活動に関心のある方などなたでも



主催：国際障害者交流センター ビッグ・アイ

※これは音声コード[Uni-Voice]です。
機器やスマホアプリで読み取ると、情報を
音声で聞くことができます。

受講までの流れ

Step1 申し込み

《申込締切》 令和7年11月14日(金)

ビッグ・アイHP

個人用



団体用



Step2
受講案内通知

なお、メール利用ができない場合は郵送します。(住所を記入してください。)

Step3
受講スタート

《公開期間》令和7年12月1日(月)～令和8年1月31日(土)

※お電話でのお問い合わせは、土・日・祝を除く 10:00～17:00

令和7年度 災害時の要配慮者支援人材育成事業 受講申込用紙(個人申込用)

団体で受講希望の場合は、応募フォームまたは団体申込書(別様式)でお申し込みください。ビッグ・アイのHPから様式をダウンロードできます。

フリガナ						
氏名						
年齢	該当箇所に○を付けてください。 10～20歳代 ・ 30歳代 ・ 40歳代 ・ 50歳代 ・ 60歳代以上					
フリガナ						
所属	所属する団体・会社・学校名等をご記入ください。					
所属先	該当箇所に○を付けてください。 ☐ 地方公共団体 ☐ 行政機関 ☐ 社会福祉協議会 ☐ 医療機関 ☐ 教育機関 ☐ 障害福祉関連施設・団体・事業所 ☐ 個人 ☐ 企業 ☐ その他()					
所在都道府県	※お住いの都道府県名を必ずご記入下さい。					
受講案内通知受取方法	ご希望の方法のどちらかに○を付けてください。 ☐ メール ※メールアドレスをご記入ください。メールの場合、住所の記入は不要です。 (メールアドレス) ☐ 郵送 ※受講案内通知を郵送しますので、住所をご記入ください。 (郵便番号・住所) 〒 —					
TEL	() —	FAX	() —			
障害の有無	ある ・ ない	障害の種類	障害のある方は、障害種別をご記入ください。			

※個人情報については、個人情報保護関係法令を遵守し、本事業の実施目的以外には使用いたしません。